

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第120期第3四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 五十嵐 素一

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神山町4番14号

【電話番号】 03(3460)1111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 大阪支店  
(大阪市中央区北浜4丁目1番24号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店  
(名古屋市北区水草町1丁目27番地)

株式会社 白洋舎 湘南支店  
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 千葉支店  
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第119期 第3四半期 連結累計期間	第120期 第3四半期 連結累計期間	第119期
会計期間	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日
売上高 (百万円)	31,615	33,208	42,780
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	44	648	278
四半期純利益又は四半期(当期)純損失( ) (百万円)	331	194	515
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	378	444	591
純資産額 (百万円)	5,758	5,703	5,480
総資産額 (百万円)	29,964	30,032	29,302
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額( ) (円)	8.66	5.08	13.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.4	17.3	17.0

回次	第119期 第3四半期 連結会計期間	第120期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年 7月 1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	3.15	1.94

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第119期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 第120期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。また第119期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式がないため、第119期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成24年1月1日～平成24年9月30日）のわが国経済は、欧州の債務危機や、長引く円高等により景気の下振れリスクが懸念されるなど先行き不透明な状況が続きました。

当社グループでは、お客さま満足をすべての価値の中心に据えた「顧客中心経営」を掲げ、お客さまのご要望を積極的に取り入れられるよう取り組んでおります。

また、前期は震災の影響による消費マインドの急激な冷え込みが需要の低下を招きましたが、今期は持ち直しの動きに転じており、これらの結果、当社グループ売上高は332億8百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益は、6億1千6百万円（前年同四半期は営業利益3千7百万円）、経常利益は6億4千8百万円（前年同四半期は経常損失4千4百万円）となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### <クリーニング>

個人向けのクリーニング部門については、中長期的に需要が減少傾向にありますが、新規のお客さまを増やす・継続してご利用いただく・より多くご利用いただくことに注力するとともに、アパレルメーカーやインテリアメーカーなど異業種他企業との連携・提携によるお客さまとの接点の拡大に努めております。

新たな取組みとしては、「ふとん」「じゅうたん」の防ダニ加工の取扱いを開始するとともに、ホームページ等で保管付宅配クリーニング「安心クローク」の受付を実施いたしました（4月～6月）。

また、需要減少期である夏場には、「ランドリー全品抗菌防臭処理」や「ブーツ・靴クリーニング10% off」・「汗すっきり加工・折目加工のお試しキャンペーン」をお客さまに訴求し、集品を図って参りました。集配部門においては昨年度実施したお客さまアンケートを9月にも実施致しました。今後、ご回答頂いたアンケートの結果を顧客満足度の向上及び集品増加につなげて参ります。

これらの結果、クリーニング事業における売上高は170億7千4百万円（前年同四半期比1.3%増）、セグメント利益（営業利益）は6億4千8百万円（前年同四半期比24.0%増）となりました。

#### <レンタル>

当セグメントは、ホテル・レストラン等向けのリネンサプライ部門と工場等の事業所向けのユニフォームレンタル部門に大別されます。

リネンサプライ部門においては、関東地区リゾート宿泊施設は海外からの旅行客の減少等に伴い、稼動に減少傾向が見られたものの、都内高級ホテルの稼動は順調に推移致しました。

また、ユニフォームレンタル部門においては、既存のお客さまのユニフォームレンタル利用頻度に増加

が見られたほか、ISO22000認証取得効果により新規に受注した食品関連事業ユニフォームの売上に支えられました。

これらの結果、売上高は130億5千万円(前年同四半期比7.2%増)、セグメント利益(営業利益)は6億8千9百万円(前年同四半期比143.6%増)となりました。

#### <不動産>

当セグメントでは不動産の賃貸および管理・仲介を行っております。売上高は5億5千5百万円(前年同四半期比3.9%減)、セグメント利益(営業利益)は2億3千8百万円(前年同四半期比53.6%増)となりました。

#### <その他>

事業所及び家庭用モップ・マット等を供給するケミサプライ部門並びに、オフィス等の清掃、リフォーム、特殊清掃等を行うハウスクエア部門においては、同業他社との競争環境が厳しく、引き続きお客さまからの値下げ要請等の動きが売上、利益の圧迫要因となっております。

しかしながら、ユニフォーム販売が増加したことを主因として、売上高は42億2千9百万円(前年同四半期比9.8%増)、セグメント利益(営業利益)は1億3千6百万円(前年同四半期比21.7%増)となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円増加し、300億3千2百万円となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金の増加3億1千8百万円、現金及び預金の増加3億1千3百万円等により6億8千4百万円増加し、105億7千9百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券の増加2億7千5百万円、建物及び構築物の減少1億8千6百万円等により4千5百万円増加し、194億5千2百万円となりました。

また、流動負債は、1年内返済予定の長期借入金の減少8億2千9百万円等により5億7千6百万円減少し、118億5千7百万円となりました。

固定負債は長期借入金の増加6億5千1百万円等により10億8千2百万円増加し、124億7千1百万円となりました。

純資産はその他有価証券評価差額金の増加2億1千5百万円等により2億2千3百万円増加し57億3百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の17.0%から17.3%へ増加いたしました。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、33百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	39,000,000	39,000,000	東京証券取引所 第 1部	単元株式数 1,000株
計	39,000,000	39,000,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		39,000,000		2,410		1,436

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 300,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,332,000	38,332	同上
単元未満株式	普通株式 248,000		同上
発行済株式総数	39,000,000		
総株主の議決権		38,332	

(注) 1. 単元未満株式には当社所有の自己株式313株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株白洋舎	東京都渋谷区神山町 4番14号	120,000		120,000	0.31
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		300,000	300,000	0.77
計		120,000	300,000	420,000	1.08

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (レンタル事業本部長兼クリーンサービス事業本部長兼ユニフォームレンタル事業部長)	取締役 (レンタル事業本部長兼ユニフォームレンタル事業部長)	井口 弥光	平成24年9月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	852	1,166
受取手形及び売掛金	2 3,782	2 4,100
たな卸資産	4,317	4,577
繰延税金資産	367	265
その他	592	489
貸倒引当金	18	20
流動資産合計	9,895	10,579
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,233	18,189
減価償却累計額及び減損損失累計額	12,422	12,565
建物及び構築物（純額）	5,810	5,624
機械装置及び運搬具	8,045	7,827
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,113	6,975
機械装置及び運搬具（純額）	932	852
土地	5,957	5,973
その他	2,943	3,200
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,021	2,059
その他（純額）	921	1,140
有形固定資産合計	13,622	13,590
無形固定資産	299	323
投資その他の資産		
投資有価証券	2,105	2,381
差入保証金	1,896	1,822
繰延税金資産	1,480	1,336
その他	100	95
貸倒引当金	97	97
投資その他の資産合計	5,485	5,538
固定資産合計	19,407	19,452
資産合計	29,302	30,032



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,517	2,967
短期借入金	3,849	3,168
1年内返済予定の長期借入金	2,850	2,020
1年内償還予定の社債	25	60
未払法人税等	108	247
賞与引当金	179	418
その他の引当金	29	16
その他	2,874	2,958
流動負債合計	12,433	11,857
固定負債		
社債	40	160
長期借入金	5,862	6,514
退職給付引当金	2,323	2,584
役員退職慰労引当金	239	226
環境対策引当金	33	36
資産除去債務	190	194
その他	2,698	2,754
固定負債合計	11,388	12,471
負債合計	23,822	24,328
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,496	1,496
利益剰余金	1,578	1,578
自己株式	229	230
株主資本合計	5,255	5,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	142
為替換算調整勘定	208	201
その他の包括利益累計額合計	281	59
少数株主持分	505	508
純資産合計	5,480	5,703
負債純資産合計	29,302	30,032

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
売上高	31,615	33,208
売上原価	27,670	28,622
売上総利益	3,944	4,586
販売費及び一般管理費	3,907	3,969
営業利益	37	616
営業外収益		
受取配当金	38	30
受取補償金	44	46
持分法による投資利益	4	14
その他	115	138
営業外収益合計	202	230
営業外費用		
支払利息	200	184
シンジケートローン手数料	49	1
その他	35	14
営業外費用合計	284	199
経常利益又は経常損失( )	44	648
特別利益		
固定資産売却益	24	1
投資有価証券売却益	-	1
退職給付引当金戻入額	92	-
負ののれん発生益	26	2
その他	1	-
特別利益合計	144	5
特別損失		
固定資産処分損	45	17
投資有価証券評価損	-	51
災害による損失	72	5
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	157	-
その他	18	-
特別損失合計	294	74
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	194	579
法人税、住民税及び事業税	136	224
法人税等調整額	73	136
法人税等合計	62	360
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	257	218
少数株主利益	74	24
四半期純利益又は四半期純損失( )	331	194

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	257	218
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	217
為替換算調整勘定	4	3
持分法適用会社に対する持分相当額	13	4
その他の包括利益合計	120	225
四半期包括利益	378	444
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	449	416
少数株主に係る四半期包括利益	71	28

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 財務制限条項 借入金のうち、5,500百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。	1 財務制限条項 借入金のうち、4,187百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。
2 当連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 0百万円 支払手形	2 当四半期連結会計期間末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日であったため、当第3四半期連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 受取手形 4百万円 支払手形 40

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)
第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。  減価償却費 780百万円  のれんの償却額 78	当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。  減価償却費 754百万円  のれんの償却額 22

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年7月29日 取締役会	普通株式	58	1.5	平成23年6月30日	平成23年9月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	97	2.5	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金
平成24年7月25日 取締役会	普通株式	97	2.5	平成24年6月30日	平成24年9月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	16,851	12,179	578	29,608	3,853	33,461	1,846	31,615
セグメント利益	523	283	155	961	112	1,073	1,036	37

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,036百万円には、セグメント間消去53百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,090百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他(注1) (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (注2) (百万円)	四半期連結損益計算書計上額(注3) (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	計 (百万円)				
売上高	17,074	13,050	555	30,680	4,229	34,909	1,701	33,208
セグメント利益	648	689	238	1,576	136	1,713	1,096	616

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ハウスクリーニングやモップ、マット等のレンタルを行うクリーンサービス事業や、洗濯機械販売、修理、各種洗濯資材・ユニフォームの製造、販売等を取扱う事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 1,096百万円には、セグメント間消去 2百万円、各セグメントに配賦していない全社費用 1,093百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更によるセグメント利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )	8円66銭	5円08銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	331	194
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(百万円)	331	194
普通株式の期中平均株式数(株)	38,325,882	38,320,605

(注) 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、潜在株式がないため記載しておりません。

2【その他】

第120期(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)中間配当については、平成24年7月25日開催の取締役会において、平成24年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 97百万円

1株当たりの金額 2円50銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年9月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

株式会社 白洋舎  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏 一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 諏訪部 修 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年1月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。